

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	8,724	8,107	34,519
経常利益又は経常損失() (百万円)	56	247	1,049
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	12	248	511
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	97	424	617
純資産額(百万円)	31,415	30,204	30,630
総資産額(百万円)	63,975	60,347	62,296
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	0.15	2.83	5.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.1	50.0	49.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第154期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第155期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業やエコカー補助金等の政策を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、円高の定着、欧州債務問題による金融危機、中国等の新興国経済の伸び悩み等、依然として、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは「収益構造の強化」「事業の再構築」「新製品開発の加速化」の3点を掲げ、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいりましたが、売上高は81億7百万円（前年同期比6億1千6百万円減）となり、経常損失は2億4千7百万円（前年同期は経常利益5千6百万円）、四半期純損失は2億4千8百万円（前年同期は四半期純利益1千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

無機化学品事業

無機化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷数量が減少し、また、輸出の落ち込みも改善されず、売上高は減少しました。リン製品は液晶・半導体の低迷の影響、及び難燃剤や電池関連製品の出荷数量が減少し、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ向けが回復し、売上高は増加しました。パリウム製品は液晶や電子材料向けに出荷数量が伸び、売上高は増加しました。この結果、無機化学品事業の売上高は、43億3千2百万円となりました。

有機化学品事業

有機化学品事業では、医薬中間体は今年度より新たな製品の出荷が始まり、売上高は増加しました。農薬は秋以降順調な出荷が見込まれますが、足下は出荷が低調で、売上高は減少しました。ホスフィン誘導体は新規用途が伸びず、売上高は減少しました。有機電子材料は需要が回復し、売上高は増加しました。この結果、有機化学品事業の売上高は、5億9千6百万円となりました。

電材事業

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材料はノートパソコンの販売不振の影響や価格下落により、売上高は減少しました。電子セラミック材料はスマートフォン・自動車向け等、一部の製品は回復したものの、電子業界全体では未だ本回復には至らず、また、販売価格の低下もあり、売上高は昨年並となりました。回路材料は大型ディスプレイの販売不振の影響により、売上高は減少しました。この結果、電材事業の売上高は、19億2千8百万円となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、1億2千8百万円となりました。

その他

空調関連事業及び書店事業等は、順調に推移しております。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、11億2千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億4千8百万円減少し、純資産は4億2千5百万円減少しております。その結果、自己資本比率は49.1%から50.0%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が15億1千万円減少し、受取手形及び売掛金が2億9千3百万円減少し、商品及び製品が3億7百万円増加し、原材料及び貯蔵品が3億8千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が6億2百万円減少し、投資有価証券が2億8千9百万円減少しております。

流動負債では、短期借入金が2億6千2百万円減少し、賞与引当金が1億7千9百万円減少し、設備関係未払金が4億4千4

百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が5億9千1百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が2億4千8百万円減少しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が1億8千1百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は4億5千6百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,735,000	87,735	-
単元未満株式	普通株式 245,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,735	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,247,000	-	1,247,000	1.40
計	-	1,247,000	-	1,247,000	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788	3,277
受取手形及び売掛金	9,701	9,408
商品及び製品	4,231	4,539
仕掛品	2,547	2,484
原材料及び貯蔵品	2,612	2,997
繰延税金資産	1,170	1,258
その他	624	676
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	25,658	24,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,097	30,905
減価償却累計額	17,629	17,666
建物及び構築物（純額）	13,467	13,238
機械装置及び運搬具	54,622	54,682
減価償却累計額	46,197	46,728
機械装置及び運搬具（純額）	8,425	7,954
土地	7,929	7,940
建設仮勘定	511	579
その他	5,999	6,112
減価償却累計額	5,081	5,174
その他（純額）	918	938
有形固定資産合計	31,252	30,650
無形固定資産	402	385
投資その他の資産		
投資有価証券	3,170	2,880
長期貸付金	353	352
繰延税金資産	39	39
その他	1,551	1,551
貸倒引当金	132	136
投資その他の資産合計	4,982	4,687
固定資産合計	36,637	35,723
資産合計	62,296	60,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,318	5,283
短期借入金	10,198	9,936
未払法人税等	70	7
未払消費税等	67	44
賞与引当金	299	119
設備関係未払金	1,387	942
その他	3,251	3,446
流動負債合計	20,593	19,780
固定負債		
長期借入金	6,204	5,612
退職給付引当金	1,465	1,436
繰延税金負債	2,339	2,254
その他	1,063	1,059
固定負債合計	11,072	10,362
負債合計	31,665	30,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	22,542	22,293
自己株式	349	349
株主資本合計	30,219	29,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	248
為替換算調整勘定	32	26
その他の包括利益累計額合計	397	221
少数株主持分	13	12
純資産合計	30,630	30,204
負債純資産合計	62,296	60,347

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,724	8,107
売上原価	7,161	6,882
売上総利益	1,563	1,225
販売費及び一般管理費	1,454	1,402
営業利益又は営業損失()	108	177
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	35
その他	52	55
営業外収益合計	86	90
営業外費用		
支払利息	81	70
持分法による投資損失	9	6
その他	47	83
営業外費用合計	139	160
経常利益又は経常損失()	56	247
特別損失		
固定資産除却損	16	40
投資有価証券評価損	-	33
特別損失合計	16	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	39	321
法人税、住民税及び事業税	29	12
法人税等調整額	3	84
法人税等合計	26	72
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13	249
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	12	248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	181
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	110	175
四半期包括利益	97	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	424
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	993百万円	918百万円
負ののれんの償却額	5	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,435	813	2,248	127	7,624	1,099	8,724	-	8,724
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13	-	-	6	20	46	66	66	-
計	4,448	813	2,248	134	7,644	1,146	8,791	66	8,724
セグメント利益 又は損失()	39	86	12	77	43	60	103	4	108

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,332	596	1,928	128	6,986	1,121	8,107	-	8,107
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7	-	-	6	14	53	68	68	-
計	4,340	596	1,928	135	7,001	1,174	8,175	68	8,107
セグメント利益 又は損失()	117	165	176	78	145	37	183	5	177

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来、「その他」に含めていた「賃貸事業」については、量的な重要性が増したため、前連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	0円15銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	12	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	12	248
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,980	87,979

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。